

GDP速報：2005年7～9月期の実質成長率は年率+1.7%とやや減速

民間需要が減速しながらも景気をけん引

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2005年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.4%（年率+1.7%）となった。成長率は4～6月期（前期比+0.8%）から鈍化したものの、4四半期連続でプラス成長を維持しており、わが国の景気が緩やかに回復していることを示した。
- ・実質GDPの内訳をみると、民間需要が前期比+0.5%（GDP成長率に対する寄与度が+0.4%）と伸び率が4～6月期（同+0.9%）より低下したが、引き続き景気をけん引した。民需の柱である個人消費は前期比+0.3%。4～6月期（同+0.7%）から減速したものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に3四半期連続の増加となった。また、設備投資は年前半の高成長の反動もあり、前期比+0.7%と4～6月期（同+3.4%）から伸びが大きく鈍化した。一方、住宅投資は前期比+1.5%と3四半期ぶりの増加、公共投資も災害復旧事業の影響などにより同+1.0%と6四半期ぶりの増加となった。
- ・他方、外需に関しては、輸出が中国向けの持ち直しなどにより前期比+2.7%と、4～6月期（同+3.1%）に続いて堅調な伸びとなった。ただその一方で、輸入が同+3.9%と増加したため、外需（輸出 - 輸入）のGDP成長率に対する寄与度は前期比-0.1%ポイントと再びマイナスに転じた。

図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2004年			2005年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	-0.5	-0.1	0.1	1.5	0.8	0.4
個人消費	-0.0	-0.1	-0.3	1.2	0.7	0.3
住宅投資	1.5	0.5	0.3	-1.0	-2.1	1.5
設備投資	2.2	0.8	0.3	3.0	3.4	0.7
公共投資	-16.2	-2.9	-0.3	-0.3	-1.9	1.0
輸出	3.1	0.5	1.6	-0.0	3.1	2.7
輸入	2.6	1.7	2.5	0.1	2.3	3.9

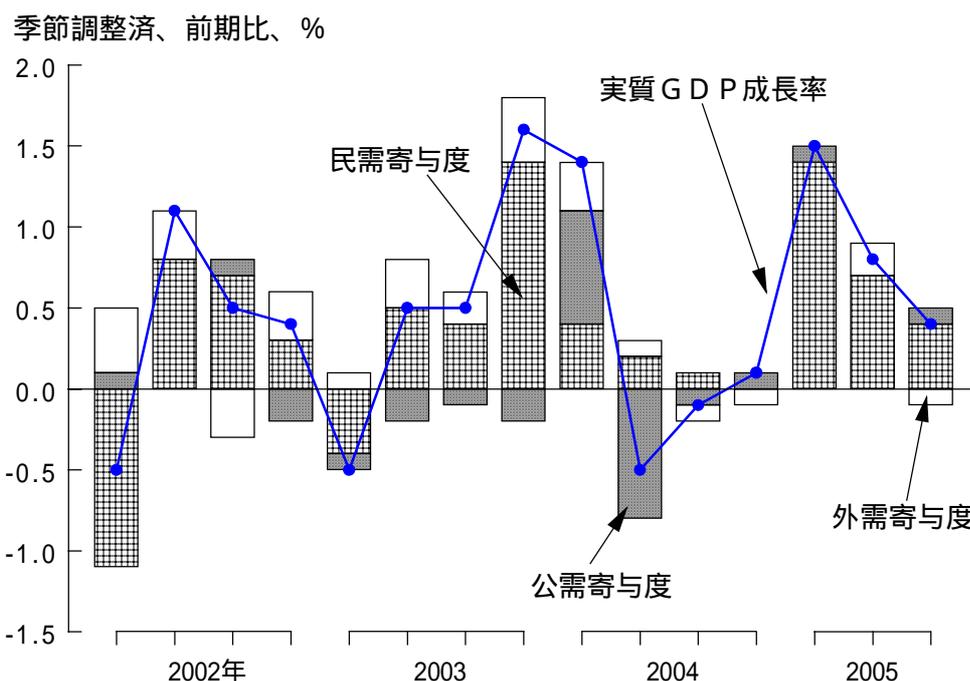
内需寄与度	-0.6	0.0	0.2	1.5	0.7	0.5
民間需要	0.2	0.1	0.0	1.4	0.7	0.4
うち在庫	-0.2	-0.0	0.1	0.3	-0.1	0.0
公的需要	-0.8	-0.1	0.1	0.1	-0.0	0.1
外需寄与度	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.2	-0.1

名目GDP	-0.7	-0.1	0.2	0.8	0.5	0.2
-------	------	------	-----	-----	-----	-----

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

- ・なお、仮に10～12月期以降の実質GDP成長率が2四半期連続で前期比ゼロとなった場合、2005年度の実質成長率は+2.4%となる。
- ・また、7～9月期の名目GDPは前期比+0.2%と、4～6月期(同+0.5%)から伸びが鈍化したものの、4四半期連続で増加した。他方、GDPデフレーターは前年同期比-1.1%と、前期(同-0.9%)からマイナス幅が拡大したが、これは原油高などを背景に輸入デフレーターが上昇(前年同期比+7.0%)したことが主因とみられ、わが国のデフレ圧力が強まっている訳ではない。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度

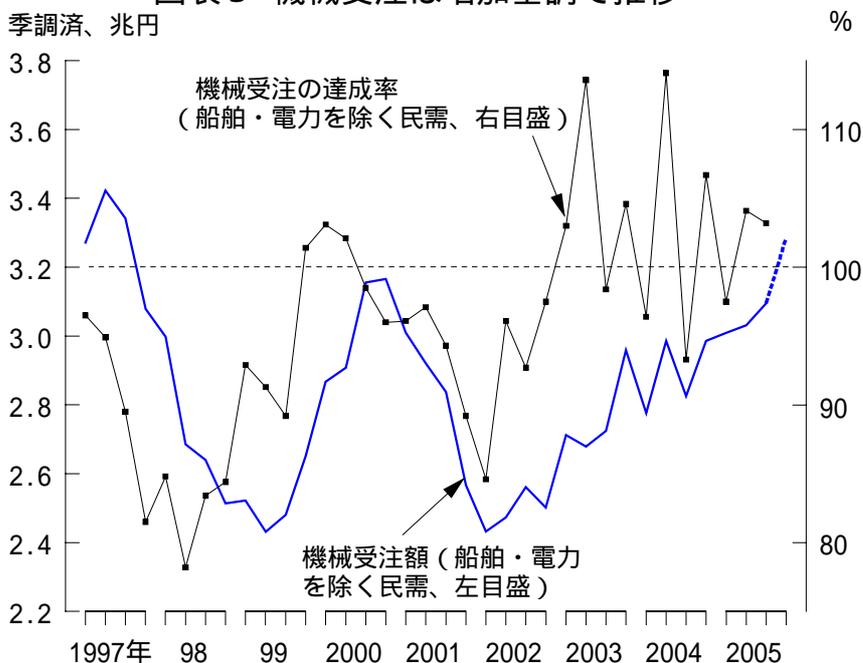


年末に向けて民間需要は増勢を取り戻す公算

- ・今年前半に個人投資と設備投資が総じて高い伸びとなったことの反動もあり、7～9月期の民間需要は増勢が一服した形となった。ただ、以下のような要因を踏まえると、民間需要は年末に向けて再び増勢を取り戻していく公算が大きいと考えられる。
- ・まず第1に、雇用情勢の構造的な改善が進んでいる点である。日本銀行の「短観(2005年9月調査)」によれば、全規模・全産業ベースの雇用人員判断DI(過剰・不足)は-2となり、「不足」超の領域に入っている。また、製造業の雇用者数が9月には4年4か月ぶりに前年水準を上回るなど、雇用の改善に広がりが見られる。
- ・第2に、企業収益の増加を受けて、今冬のボーナスが前年水準を上回る可能性が高い点である。労務行政研究所の集計(2005年9月時点の速報ベース)によれば、東証1部上場企業の年末一時金は、全産業平均で前年比+5.2%と15年ぶりの高い伸びとなっている。

- ・第3に、企業の設備投資意欲が引き続き強い点である。日銀短観（2005年9月調査）では、全規模・全産業の2005年度の設備投資計画が前年比+6.8%と前回6月調査から上方修正され、この時期の調査としては1990年度以来の高い伸びとなった。また、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）も、7～9月期実績が前期比+2.1%と4四半期連続で増加した後、続く10～12月期の受注見通しも同+6.2%と増加が見込まれている。9月の機械受注が前月比-10.0%と大きく減少し、10～12月期へのゲタが-4.4%となっている点を踏まえると、上記の10～12月期の受注見通しはかなり強めの数字といえよう。
- ・以上のような要因を勘案すると、個人消費と設備投資は年末に向けて再び増勢を取り戻し、わが国の景気は内需を中心に緩やかながらも安定的に推移する公算が大きいと見込まれる。

図表3 機械受注は増加基調で推移



(注) 2005年10～12月期の機械受注は企業による見通し。
また、機械受注の達成率は四半期毎の実績÷見通し。

(内閣府「機械受注統計」)

- ・浜銀総合研究所では7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治 TEL 045-225-2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp